

知っておきたい キーワード

KEY WORD

プロジェクトベースドラーニング(PBL)

近年、教育分野でプロジェクトベースドラーニング(Project-Based Learning, PBL)の導入が進んでいます。PBLは、1990年代初頭にアメリカの教育学者John Dewey氏が、自発性、創造性、知識の応用力、コミュニケーションスキルを身につける教育方法として初めて教育現場で実践に取り入れたとされています。

従来の日本の学校教育では、一般的に講義形式の学習(Subject-Based Learning, SBL)が行われてきました。SBLでは、学習者の属性に応じた教科書の内容を一通り学習し、最終的にテストで習熟度を確認することが重視されるため、知識の習得に効果的です。一方、PBLは「課題解決型学習」とも呼ばれ、グループディスカッションを通じて課題に取り組む過程で問題を見つけ出し、解決するためにどのような知識が必要か、その知識を得るためにはどのように学ぶべきかを主体的に決定します。そして、多角的にアプローチして導き出した答えを他者に発信するまでの過程が重視されます。PBLには決まった答えはありませんが、身近な社会問題や実生活に関連する課題を取り上げることで、学習が単なる知識習得にとどまらず、実際の問題解決に役立つことを理解しやすくなります。

社会の変化や国際的な潮流への対応が求められる中、文部科学省は主体的・能動的で深い学びを実現するためのアクティブラーニングの手法の一つとして、教育現場へのPBL導入を推進しています。2013年度からは、大学等が地域社会と連携し、地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)をマッチングさせることで地域課題の解決を図り、課題解決に向けて主体的に行動できる人材を育成する「地(知)の拠点整備

事業」(Center of Community, COC)が開始されました。これにより、多くの大学が問題解決能力や思考力を養うPBLカリキュラムを導入しました。さらに、2015年度からはCOCを発展させ、企業等とも協働して地域の雇用創出や地域が求める人材育成に取り組む「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)が始まり、産官学の連携が進められ、地域課題の解決に向けた共同研究などの実践的なカリキュラムが拡充されました(図表1)。

PBLを通じて身に付ける問題解決能力や思考力に、企業も注目しています。一般社団法人日本経済団体連合会が2021年に会員企業等を対象に実施したアンケート調査によると、採用の観点から大卒者に特に期待する資質として「主体性」、期待する能力として「課題設定・解決能力」、大学が今後優先的に取り組むべき教育プログラム面の改革として「課題解決型の教育プログラム(PBL等)の充実」が最も高い割合を占めました(図表2)。企業は、自ら考えて行動できる人材を重視しており、PBLを通じて身に付けるスキルが実際の職場で求められる資質や能力と親和性が高いことから、こうしたスキルを育成する教育プログラムの充実に期待していると考えられます。

PBLをより充実させるためには、①指導者自身のプロジェクト設計やファシリテーターとしてのノウハウを高める研修やサポート体制の整備、②PBL学習者の学習過程や主体性、創造性など多面的な要素を適切に評価する方法の確立などへの対応が求められます。これらの課題に対応するためには、官民が一体となった取り組みが重要であると言えます。

三十三総研 調査部 主任研究員 中田 丈仁

図表1 大学におけるPBLのカリキュラム事例

大学名 PBLカリキュラム	カリキュラムの特徴
早稲田大学 企業連携ワークショップ	企業が実際に抱える問題について、様々な学部・学年の学生がチームを組み、企業による指導・監修のもと、主に夏季休業期間を中心に活動。最終報告で企業トップに提案を行う。
立教大学 ビジネスリーダーシップ・プログラム	4年間で段階的に学ぶ学習プログラム。企業から提示される課題にチームで挑み、学内コンテストで選ばれた代表チームが企業にプレゼンテーションを行う。
産業能率大学 プロジェクト授業	企業や地域とコラボレーションして現実課題を題材にチームで挑む。提案や実施内容を企業や地域が評価する。
叡啓大学 課題解決学習(PBL)	企業・自治体・国際機関等と連携するプラットフォームを構築し、広島市の街全体をキャンパスとして連携団体の課題解決へのプロセスを実践的に学ぶ。

(資料)各大学のHPを基に三十三総研作成

図表2 採用と大学改革への期待に関するアンケート結果

特に期待する資質(回答上位3つを抜粋) n=376		回答割合
主体性		84.0%
チームワーク・リーダーシップ・協調性		76.9%
実行力		48.1%
特に期待する能力(回答上位3つを抜粋) n=376		回答割合
課題設定・解決能力		80.1%
論理的思考力		72.1%
創造力		42.6%
教育プログラム面の改革(回答上位3つを抜粋) n=374		回答割合
課題解決型の教育プログラム(PBL等)の充実		67.9%
IT教育・AIリテラシー教育の推進		43.9%
社会や企業のニーズに対応した教育プログラムの迅速な構築・充実		41.4%

(資料) (一社)日本経済団体連合会「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」(2022年1月18日)を基に三十三総研作成